

第 3 1 期

事業計画書及び収支予算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

公益財団法人
医療科学研究所

目 次

I 第31期（2019年4月1日～2020年3月31日）の事業計画書

2019年度事業計画基本方針（含事業執行体制図）	3
公益事業1（公1）	
1. 研究助成	5
2. 研究会	5
3. 研究員育成	5
公共事業2（公2）	
1. 機関誌『医療と社会』発行	7
2. シンポジウム	8
3. 産官学懇談会	8
4. 医療政策ヒストリー	8
5. 中規模セミナー	10
6. 医研シリーズ本の刊行	10
公益事業3（公3）	
1. 自主研究	11

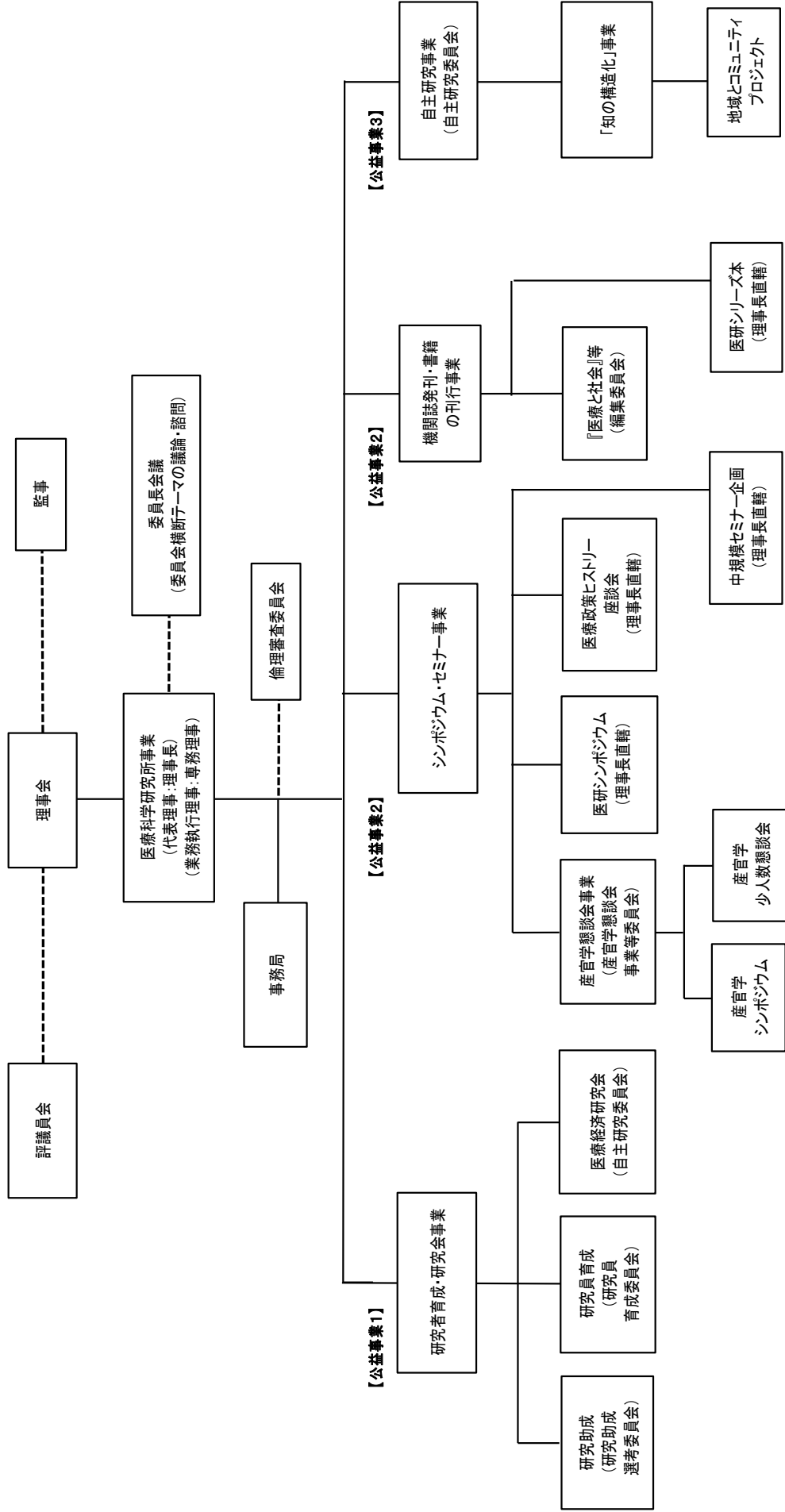
II 第31期 収支予算書

2019年度収支予算書 正味財産増減計算書内訳表	15
--------------------------	----

I 第31期 (2019年4月1日～2020年3月31日)

事業計画書

2019年度[医研]の事業執行体制



医療科学研究所2019年度事業は、3つの公益事業の下、5委員会が管轄する事業と理事長直轄事業で構成する。各事業等の基本方針は、以下のとおり。

I. 公益事業1

1. 研究助成（研究助成選考委員会）
 - ①選考基準に則り、10件／600万円を選考（50万円8件、100万円2件）
 - ②5月に募集を開始し、10月に助成金を贈呈
 - ③前年助成者のフォローアップを実施
2. 研究員育成（研究員育成委員会）
 - ①研究員の研究進捗の定期的報告、医療経済研究会での発表
 - ②倫理審査委員会の開催（研究員のテーマに関係）
3. 研究会（自主研究委員会）
 - ①医療経済研究会10回開催

II. 公益事業2

1. 機関誌『医療と社会』（編集委員会）
 - ①年4回発行（1号には特集を掲載）
 - ②医研事業の活動内容を掲載（シンポ、座談会、懇談会、研究助成要旨）
2. シンポジウム（産官学懇談会事業等委員会、理事長直轄事業）
 - ①産官学シンポジウム2019 2019年5月18日（土）開催
 - ②医研シンポジウム2019 2019年9月13日（金）開催
3. 産官学少人数懇談会2回程度開催（産官学懇談会事業等委員会）
4. 医療政策ヒストリーインタビュー開催等（理事長直轄事業）
5. 中規模セミナー等の企画（理事長直轄事業）
6. 医研シリーズ本の発刊（理事長直轄事業）

III. 公益事業3

1. 自主研究（自主研究委員会）
 - ①2018年度プロジェクト「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」推進

IV. 委員会活動

1. 5委員会、年2回開催（上半期、下半期1回ずつ）を目標

V. その他

1. 相談役の任期満了者の再任等

1. 研究助成 (研究助成選考委員会)

1) 2019年度研究助成 助成目標

1件50万円を8件、1件100万円を2件とし、10件、総額600万円を目標とする。

2) 助成対象者および対象テーマ

対象者：医療経済、医療制度、医療政策、社会保障政策、医薬品産業政策、その他広く医療に関して、優れた萌芽的研究あるいは独創的研究を目指す若手研究者（大学院博士後期課程、助手、助教、講師、准教授クラス）またはグループへの助成を原則とする。

対象テーマ：(1) 医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究

(2) 医薬品等研究開発・生産・流通に関する調査・研究

(3) 医療とその関連諸領域の学際的調査・研究

※以下の研究は対象外とする

○通常の医学研究ともいふべき自然科学的研究

○医師、看護師、薬剤師等の専門技術に関する自然科学的研究

○他の助成団体から助成を受けた研究と実質的に同じ内容の研究

(注) 対象テーマの内容（表現）については委員会でも再考する。

3) 募集要領

2018年度と同様に以下のスケジュールで公募する。(助成金予算総額600万円)

(1) 選考委員会開催 : 2019年4月初旬

(2) 公募期間 : 2019年5月8日～6月30日 (医研HPに掲載)

(3) 研究計画審査 : 2019年7月9日～8月31日

(4) 委員会選考会議 : 2019年9月初旬から中旬

(5) 理事会承認 : 2019年9月中

(6) 助成金贈呈式 : 2019年10月25日頃

4) 研究助成選考委員会の開催

委員会を4月、9月に開催する。

2. 研究会

1) 医療経済研究会 (自主研究委員会)

2019年度も昨年度と同様に以下の要領で実施する。

(1) 8月、12月を除く毎月最終月曜日の18時より開催する (年10回)。

2019年4月22日、5月27日、6月24日、7月29日、9月30日、10月28日、
11月25日、2020年1月27日、2月25日、3月30日

(2) 医研研究員の発表を2月、3月に入れる。

(3) 研究助成受領者に対し積極的発表を呼び掛ける。

(4) 自主研究委員会が中心となって発表者・座長の選任を行うが、理事、評議員等からの推薦や他の委員会からの推薦など、広く発表者を募る。

3. 研究者支援 (研究員育成委員会)

1) 2019年4月より1名の新研究員を採用し、研究員は2名体制とする。

2) 第1回研究員育成委員会を5月連休明けに開催する。

①新研究員のメンター決定と研究計画発表

②研究員育成方法の検討

3) 医研倫理審査委員会の開催

新研究員の研究計画で倫理審査が必要な場合、2019 年度第 1 回研究員育成委員会の開催に合わせて医研倫理審査委員会を開催し、新研究員の研究計画を審査する。

1. 機関誌『医療と社会』発行 (編集委員会)

1) 『医療と社会』(発行Vol. 29) 発刊計画

(1) Vol. 29, No. 1 : 2019年4月刊行

特集 「地域包括ケアを動かす現場が直面する諸問題 (仮)」

(2) Vol. 29, No. 2 : 2019年7月刊行 (第5回医療政策ヒストリー座談会録)

(3) Vol. 29, No. 3 : 2019年10月刊行 (産官学シンポジウム2019の講演録)

(4) Vol. 29, No. 4 : 2020年1月刊行 (医研シンポジウム2019の講演録、第6回医療政策ヒストリー録(仮))

※投稿論文 (研究論文・研究ノート) は刊行時に採用が決定しているものを掲載する。

(5) Vol. 30, No. 1 (2020年4月発行予定) 掲載特集

編集委員会にて2020年特集号テーマとして決定した「医療コミュニケーション」では、京都大学医学研究科副研究科長 社会健康医学系専攻 専攻長である中山健夫教授に責任編者を引き受けていただいた。中山先生に特集の構成と執筆者を検討していただいた後、執筆の依頼を行う。

2) 巻頭言執筆者

No. 1 (2019年4月発行) 萱間真美先生

No. 2 (2019年7月発行) 山岡昌之先生

No. 3 (2019年10月発行) 田中 滋先生

No. 4 (2020年1月発行) 尾身 茂先生

3) 編集委員会の開催

委員会を7月に開催する。

2. シンポジウム

1) 産官学シンポジウム2018(産官学懇談会事業等委員会)

2019年度シンポジウムは以下の通り実施する。

(1) 日 時 : 2019年5月18日(土) 午後1時30分より

(2) 場 所 : 新霞が関ビル 灘尾ホール

(3) テーマ : 「医療、創薬におけるAIの発展と課題について」

(4) 内 容 : AIが拓く創薬イノベーション

データ活用基盤整備の課題とこれから

2) 医研シンポジウム2019 (理事長直轄事業)

(1) 日 時 : 2019年9月13日(金) 午後1時30分より

(2) 場 所 : 新霞が関ビル 灘尾ホール

(3) テーマ : 事務局が理事、監事、評議員の先生方から10月19日付のe-mailでテーマ案を募集したところ、10月31日までに3名から合計5テーマの提案があった。5テーマは以下の通り

*孤独な若者と高齢者の孤独死の増加

*予防をめぐる論点

*見取り-QOD (クオリティ・オブ・デス)

*ACP (アドバンス・ケア・プランニング)

*在宅医療

なお、事務局としては上記5提案を踏まえながら「2040年問題 (仮)」

としたらどうかと考え、提案された先生方や各委員会委員長（委員長会議）にご相談したところ、ご賛同いただけましたので、2019年度医研シンポジウムのテーマは「2040年問題（仮）」と決定した。

座長は清家篤先生（前慶応義塾大学塾長）にお願いし、了解を得た。論点及びパネリストはこれから座長と詰める。

3. 産官学少人数懇談会（産官学懇談会事業等委員会）

- 1) 2019年度は2回程度の少人数懇談会開催を予定する。また、開催した懇談会の概要は、昨年と同様に、『医療と社会』で公表する。
- 2) 産官学懇談会事業等委員会の開催
委員会を7月に開催する。

4. 医療政策ヒストリー座談会（理事長直轄事業）

1) 事業運営方針・目的

医療政策の分野においては、諸状況の変化に伴い医療保険制度や関連諸制度が幾度となく改正されてきた。特に、高齢化が本格的に進行し低経済成長が基調となった1980年代以降の改正は、制度論を考える上でも、特に途上国における取組の参考のためにも、制度改正の経緯・内容等を的確に整理することは重要な意味を持つ。わが国の医療保険制度の改正の解説や、厚生行政の重職経験者のオーラルヒストリーはいくつか存在するが、当時の担当者による多角的な整理は必ずしも十分行われているわけではない。

本事業では、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、相互作用による記憶の呼び起こしを促し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたのか、活発に議論していただいた上で、その詳細を文書化し記録に残すことを試みる。座談会には課長クラスから、実務に携わった課長補佐・係長クラスまでを招き、重層的な聞き取りを目指す。その内容を記録化することにより、後世における改革の検証に資するとともに、医療科学分野での研究や、医療保障制度の充実を期す途上国の参考資料となることを期すものである。

2) 座談会で取り上げるテーマ、座談会参加者

昭和57（1982）年の老人保健法の創設から、2000年頃までの大きな医療保険制度の改正を取り上げ、その実務に携わった行政担当者（局長・課長クラス～課長補佐・係長クラス）4～5名に参加していただき、座談会を開催する。当面は2000年ごろまでの改正を追っていくこととし、必要に応じ、医療法、薬事法等の関連分野を取り上げる。2000年までの改正をフォローした後、2000年代の改正をフォローする。

第1回目は1985年第1次医療法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol.26No4に、第2回目は1984年健康保険法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol.27No3に、第3回目は1988年の国保法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol.28No2に、第4回目は1993年の薬事法等改正を『医療と社会』Vol.28No4に掲載した。第5回目の1994年健康保険法等改正は座談会を終了し、追加のインタビューを2019年度に行い、『医療と社会』Vol.29No2に掲載する予定である。本事業は、医療科学研究所の理事長直轄事業として運営する。個々の意思決定については理事長が直接行うが、年度事業計画（当年度の実施内容、予算）については毎年度初めに理事会承認を得る。

3) 2019年度座談会で取り上げるテーマ、座談会メンバー

2019年度は、2000年頃までの大きな医療保険制度の改正について、制度改正の経緯・内容等を的確に整理するこれまでの取り組みをレビューし、厚労省以外の他省庁や関係者の視点を加えて総合的な取り纏めを試みたいと考えている。そのため従来の座談会を補完するような他省庁および関係者へのインタビューを行なうか、あるいは介護保険がスタートした2000年以降について同様の方法で進めるか検討したい（2000年以降は関係者が要職におり、それへの配慮も必要）。

インタビュー対象者は昨年度同様、その実務に携わった行政担当者（課長クラス～課長補佐・係長クラス）4～5名程度に参加していただき、1テーマにつき1回、内容が多い場合には2回開催し、1回のインタビューの時間は3時間程度とする。詳細はコアメンバー会議にて検討する。

4) プロジェクトコアメンバー

主任研究者：新田 秀樹（中央大学法学部教授）

アドバイザー：島崎 謙治（政策研究大学院大学教授）

研究補助者：三谷宗一郎（医療経済研究機構協力研究員）

監修：江利川 毅（医療科学研究所理事長）

理事長補佐：医療科学研究所研究員

事務局：戸田 健二（医療科学研究所専務理事）

嚙口肇（医療科学研究所事務局長）、五十嵐裕子（医療科学研究所事務局員）

5) コアメンバーの任務と座談会の進め方

主任研究者の任務：①座談会参加者への質問票の作成

②コアメンバー会議座長

③座談会の進行と取りまとめ

④座談会記録の最終校閲（『医療と社会』掲載用）

研究補助者の任務：①座談会テーマの情報収集

②質問票、座談会配布資料の作成

③主任研究者補助

インタビューの進め方：①事前送付の質問事項に沿って対象者に発言を求める

②当時の記憶を呼び起こしてもらえようにする

③本音で話し合える場とする

6) 成果の発表

インタビューの全発言を文章に起こし確認原稿（フルテキスト）を作成し、コアメンバーによる事実確認を行う。その後、対象者に内容の確認を依頼する。編集の都合上、発言内容の趣旨を変えない範囲で短縮することがありうる。その場合には、発言者の意向を確認して、その意向を尊重する。参加者は公表にふさわしくないと考える内容は削除することができる。

インタビューの内容は、直近に発刊される機関誌『医療と社会』に掲載する。併せて、J-STAGE（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナル提供サイト）にて全文を無料で公開する。

なおインタビューの録音データとフルテキストは研究所サーバー内に保管し、所内で権限が付与された者のみ閲覧可能とする。

7) 関連予算額（140万円/年）

委託契約金：主任研究者（委託契約締結）

30万円/年

研究補助者（委託契約締結）

20万円/年

アドバイザーは、委嘱状のみで謝金はなし

コア会議	：外部コアメンバー（3名）@1万円/人×3回+交通費	10万円/年
インタビュー	：対象者（5名）@2万円/人×1回+交通費	
	外部コアメンバー（3名）@1万円/人×5回+交通費	65万円/年
諸経費	：テープ起し、資料作成、資料入手（書籍購入）、食事代等	15万円/年

5. 中規模セミナー等の企画（理事長直轄事業）

1) 中規模セミナー

現在の医療科学研究所主催の外部発表会議体は、シンポジウム、少人数懇談会、研究会があるが、医療科学の専門家による議論の場を提供するため、シンポジウムと懇談会・研究会に加え、中規模のセミナー（50名～100名まで）を開催できるようにする。

なお、当セミナーは定期開催ではなく、理事等より特に強い開催希望があった場合に開催することとし、運用は以下の通りとする。

①開催の決定方法

提案者（理事等） → 医研事務局 → 理事長（委員長会議） → 理事会承認

②企画の推進は提案者が中心となって進める。

③開催規模は100名以内、総費用は極力少額で済むような運営を考える（参加費の徴収等も考慮する）。

④予算額 100万円を計上

（注）

例えば、外国の要人を招いてのシンポジウムで、その招聘費が交通費を含め多額になる場合でも、100万円以内でできるのなら、事業として認められるか、内容等について委員長会議に諮った上で妥当となれば、そのような事業も認められる。

2) 医研シリーズ本の発刊（理事長直轄事業）

『医療と社会』特集号では、医研がカバーする分野のタイムリーな課題を取り上げた特集を企画し、その分野の識者に最新動向を執筆して頂いている。この有益な内容を『医療と社会』だけでなく、広く世に知って頂くべく、医療科学研究所監修の書籍として刊行したい。概要は以下の通り。

- ・書籍のタイトル： 「医研シリーズ 第2巻 地域包括ケアを動かす現場が直面する諸問題（仮題）」
- ・発行部数 : 2,000部
- ・本体価格 : 1,800円
- ・監修 : 公益財団法人 医療科学研究所
- ・発行 : 株式会社 法研
- ・予算額 : 170万円

1. 自主研究（自主研究委員会）

1) 目的

当事業は、医療関連領域で、国内または国際的に重要な課題・概念であって、必ずしも情報・知識が集約されていないものについて、広い学際性や多様な立場の視点や意見を集約・整理することによって、医療科学研究の推進、医療関連の政策論議への建設的貢献に寄与するよう、いわば知の基盤（情報インフラ）を整備することを目的としている。

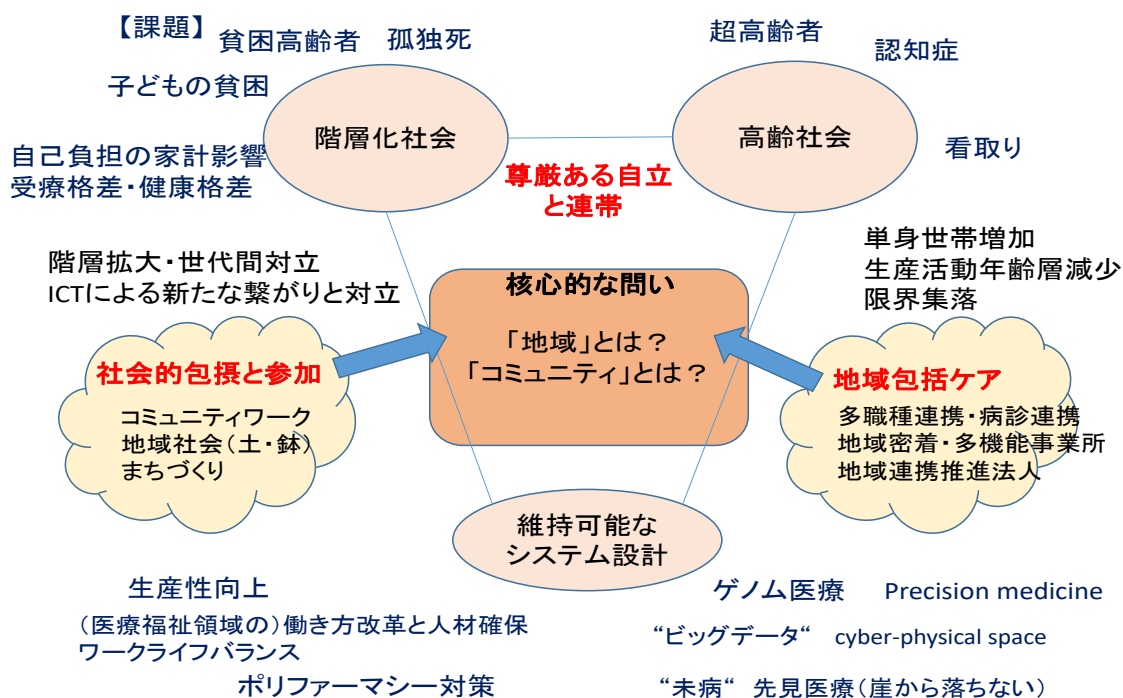
特定のテーマに沿って系統的に情報・文献を整理することで、若手研究者や専門分野の異なる研究者、また研究者以外の政策立案者等が、当該テーマ領域についての理解をより正確にかつ深めるだけでなく、研究手法の違いによる文献へのアクセスの困難さ（同じ医療経済学分野においても、計量経済学を専門とする研究者と疫学を専門とする研究者ではそれぞれ探索できる論文に限界がある）を克服し、異分野間の文献情報の共有と交流促進を図ることに寄与することが期待されている。

2) テーマ

2018年度より新たに取り組んでいる新テーマ「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」を推進する。

① 研究目的

少子高齢化や貧困層の拡大などの社会課題を前に、子育て支援、高齢者の医療介護、生活困窮者支援ほか、多方面にわたる健康・福祉関連政策において、「地域・コミュニティ」が政策展開の場として重要性を増している。実際、地域医療構想、地域包括ケア、地域住民参加、地域共生、コミュニティワークなど近年の政策キーワードには「地域・コミュニティ」が含まれ、さらに近年は地域創生などの経済産業政策においても「地域・コミュニティ」は重要な施策単位となっている。しかし、「地域・コミュニティ」とはなにか、は必ずしも明確にされていないまま、言葉が先走りしている感がぬぐえない。実際、人口規模、空間的ひろがり、ネットワークの構成要素、機能など、多様な概念軸によって「地域・コミュニティ」は語られ、しかも都市部・農村部で語られているものの性質は同質・異質のものが混ざり合っている。さらに近年、SNSなどの普及により、空間・地縁に縛られない新たな地域・コミュニティも形成されつつある。こうした中、だれがどのように誰に対して「地域・コミュニティ」関連の政策を展開していくのか、はますます混迷を深めるばかりである。本自主研究事業ではこうした問題意識から、1) 健康関連（保健・医療介護・福祉）政策によって「地域・コミュニティ」は、その空間的・人口的規模、ネットワーク構成要素、機能など、どのように異なるかをコンセプトマッピングする、2) 多様な「地域・コミュニティ」のコンセプトがそれぞれどのような資源・成立要件によって規定されるのかを検討するとともに、今後詳細な研究を必要とする明らかとなっていない要件を抽出する、3) それらを踏まえ最終的には、「地域・コミュニティ」を政策展開する際の課題について整理する、ことなどを目的とする。



3) 体制等

①プロジェクトメンバー (敬称略)

ファカルティ・フェロー：田中 滋 (埼玉県立大学理事長)

分担研究者：武田俊彦 (厚生労働省政策参与、厚生労働省医政局参与、前厚生労働省医政局長)

堀田聡子 (慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授、健康マネジメント研究科委員)

秋山美紀 (慶應義塾大学環境情報学部 医学部(兼担)教授、同大学院 健康マネジメント研究科委員、同大学院政策・メディア研究科委員)

橋本英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授/自主研究委員会委員)

医療科学研究所：江利川毅 (理事長)

戸田健二 (専務理事)

囃口肇 (事務局)、五十嵐裕子 (事務局)

②2018年度プロジェクトの進め方

- ・コアメンバー会議は8回/年開催
- ・定期的に活動内容 (コアメンバー会議議事録のまとめ) を自主研究委員会に報告する。
- ・2019年2月理事会報告
- ・2019年3月評議員会報告
- ・2019年4月医療経済研究会報告
- ・2019年6月の理事会で進捗状況報告
- ・2019年12月の事業進捗状況報告会で進捗報告実施。
- ・プロジェクト2年間の最終報告は2020年4月の医療経済研究会を予定。

③予算額 (610 万円/年)

・人件費	：プロジェクト研究員	460 万円/年 (育成研究員と同額)
・謝金	：ファカルティフェロー	30 万円/年 (前年と同額)
・コア会議	：メンバー@1 万円/人× 6 回+交通費	55 万円/年
・評価会	：評価謝礼、メンバー謝礼等	20 万円/年
・委員会・インタビュー等	：謝金、交通費等	15 万円/年
・研究員活動費	：	30 万円/年

Ⅱ 第31期

収 支 予 算

科 目	公益目的事業					法人会計	合 計
	公1	公2	公3	公益共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1.経常増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益				89,500,000	89,500,000	20,644,000	110,144,000
基本財産受取利息				11,500,000	11,500,000	15,004,000	26,504,000
基本財産受取配当金①				78,000,000	78,000,000		78,000,000
基本財産受取配当金②						5,640,000	5,640,000
賛助会費				150,000	150,000	0	150,000
受取寄付金				50,000	50,000	20,000,000	20,050,000
雑 収 益				10,000	10,000	0	10,000
受取利息				0	0	0	0
機関紙頒布収入				10,000	10,000	0	10,000
雑 収 益				0	0	0	0
経常収益	0	0	0	89,710,000	89,710,000	40,644,000	130,354,000
(2)経常費用							
事 業 費	47,396,871	33,180,851	13,317,278	0	93,895,000	0	93,895,000
1.役員等報酬	5,969,090	3,138,860	1,867,050		10,975,000		10,975,000
2.給料手当	14,771,500	6,738,500	5,460,000		26,970,000		26,970,000
3.賞与引当金繰入額	583,220	675,000	91,780		1,350,000		1,350,000
4.退職給付費用	188,000	235,000	47,000		470,000		470,000
5.法定福利費	1,988,876	970,001	701,123		3,660,000		3,660,000
6.福利厚生費	60,760	13,040	26,200		100,000		100,000
7.旅費交通費	1,386,270	1,062,580	161,150		2,610,000		2,610,000
8.会 議 費	353,040	642,160	84,800		1,080,000		1,080,000
9.謝 金	395,000	4,134,000	630,000		5,159,000		5,159,000
10.会 場 費	0	2,110,000	0		2,110,000		2,110,000
11.研究助成金	6,000,000	0	0		6,000,000		6,000,000
12.通 信 費	205,130	488,020	51,850		745,000		745,000
13.消耗品費	71,900	32,600	15,500		120,000		120,000
14.備 品 費	227,280	39,120	18,600		285,000		285,000
15.図 書 費	281,850	114,100	54,250		450,000		450,000
16.印刷製本費	218,990	7,618,460	32,550		7,870,000		7,870,000
17.OA機器リース	119,305	30,970	54,725		205,000		205,000
18.保守・維持費	673,180	397,720	199,100		1,270,000		1,270,000
19.賃 借 料	13,000,000	1,860,000	3,710,000		18,570,000		18,570,000
20.支払手数料	507,850	2,688,900	23,250		3,220,000		3,220,000
21.会 費	385,450	179,300	85,250		650,000		650,000
22.雑 費	10,380	12,520	3,100		26,000		26,000
管 理 費	0	0	0	0	0	40,360,000	40,360,000
1.役員等報酬						8,770,000	8,770,000
2.給料手当						5,250,000	5,250,000
3.法定福利費						750,000	750,000
4.福利厚生費						360,000	360,000
5.旅費交通費						450,000	450,000
6.会 議 費						180,000	180,000
7.通 信 費						340,000	340,000
8.消耗品費						120,000	120,000
9.備 品 費						110,000	110,000
10.図 書 費						90,000	90,000
11.印刷製本費						310,000	310,000
12.OA機器リース						150,000	150,000
13.保守・維持費						1,350,000	1,350,000
14.水道光熱費						1,250,000	1,250,000
15.賃 借 料						18,570,000	18,570,000
16.租税公課						10,000	10,000
16.支払手数料						1,350,000	1,350,000
17.会 費						100,000	100,000
18.清 掃 費						670,000	670,000
19.雑 費						180,000	180,000
経常費用計	47,396,871	33,180,851	13,317,278	0	93,895,000	40,360,000	134,255,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-47,396,871	-33,180,851	-13,317,278	89,710,000	-4,185,000	284,000	-3,901,000
評価損益等計							
当期経常増減額							
2.経常外増減の部							
(1)経常外収益							
経常外収益計							0
(2)経常外費用							
経常外費用計							0
当期経常外増減額							0
当期一般正味財産増減額							-3,901,000
一般正味財産期首残高							32,688,684
一般正味財産期末残高							28,787,684
II 指定正味財産増減の部							
基本財産受取配当金							0
一般正味財産への振替額							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							5,552,616,497
指定正味財産期末残高							5,552,616,497
III 正味財産期末残高							5,581,404,181